

京都市児童相談所及び京都市第二児童相談所業務実施に係る法的指導援助業務委託仕様書

京都市児童相談所及び京都市第二児童相談所（以下「児童相談所」という。）の業務の実施に係る法的指導援助業務の委託に関し、その委託の内容を定める。

なお、本仕様書において、本市を発注者とし、受託者を受注者とする。

第1 委託する事項

発注者は、受注者に対し、次の事項（以下「委託業務」という。）を委託する。

1 京都市児童相談所に常駐して行うことを基本とする業務

- (1) 発注者が、児童福祉法（以下「法」という。）第27条第1項第3号により児童福祉施設措置等を行った期間中、この児童の親権者等が、発注者の指導に従わず引取りを要求した場合の法的な対応について助言を行うこと
- (2) 発注者が、法第33条第1項による一時保護を行った児童の親権者等の面会及び通信制限等について法的な助言及び指導を行うこと
- (3) 発注者が、法第33条第1項による一時保護を行った児童の親権者等が、弁護士を代理人として発注者との面接を求めるなど法的な対応手段をとった場合等の面接等に同行又は同席し、法的な助言及び指導を行うこと
- (4) 発注者が行う虐待事案等の指導に応じない保護者等に面接・調査等を行う場合に同行又は同席し、法的知識などを前提に説得的な指導や助言を行うこと
- (5) 発注者が、相談対応を行う児童、又はその親権者等が、法的な問題や課題を抱えている場合等における面接等に同行又は同席し、法的な助言及び指導を行うこと
- (6) 発注者が実施する非行相談に際し、面接等に同行又は同席し、児童及び保護者への説明及び事情聴取を補助すること
- (7) 発注者が実施する法上の措置の際に実施する子どもの意見聴取の実施に関する援助や子どもの権利擁護に関する審議会への対応を補助すること
- (8) 発注者が主催する研修会、若しくは法的対応が必要な案件に関する判定会議、援助方針会議等に参加し、講演、若しくは法的な助言及び指導を行うこと
- (9) 発注者が、法第29条の規定による立入調査、又は児童虐待の防止等に関する法律（以下「児童虐待防止法」という。）第9条第1項の規定による立入調査等を行うに際し、同行又は同席し、法的な助言及び指導を行うこと
- (10) 発注者が、児童虐待防止法第8条の2第1項の規定による出頭要求等、又は児童虐待防止法第9条の2第1項の規定による再出頭要求等を行うに際し、同行又は同席し、法的な助言及び指導を行うこと
- (11) 発注者が、児童虐待防止法第9条の3第1項及び第2項の規定による臨検、捜索等を行うに際し、同行又は同席し、法的な助言及び指導を行うこと
- (12) 発注者が、法第27条第1項第4号に基づく家庭裁判所への送致を行うに際し、発注者が行う送致書の作成等について法的な助言及び指導を行うこと

- (13) 発注者に対して行われる捜査関係事項照会への対応を補助すること
- (14) 発注者が、法第33条第3項に規定する一時保護状の請求を裁判所に行うに際し、保護者への一時保護の説明及び意向確認（同意書の徴取を含む。）に同行又は同席し、保護者への説明及び意向確認を補助し、発注者が行う一時保護状請求書等の必要書類の作成等について法的な助言及び指導、並びに裁判所との事前相談、調整を行うこと、及び、発注者が、法第33条第7項に規定する取消請求を裁判所に行うに際し、発注者が行う取消請求書等の必要書類の作成等について法的な助言及び指導、並びに裁判所との事前相談、調整を行うこと
- (15) 発注者が、以下の裁判所への申立を検討するに際して、法的な助言や指導を行うこと
- ア 法第33条第3項に規定する一時保護状の請求、法第33条第7項に規定する取消請求
 - イ 法第33条第14項に規定する引き続いての一時保護承認の申立
 - ウ 法第28条第1項及び第2項に規定する申立
 - エ 法33条の6の4に規定する特別養子適格の確認申立又は法33条の6の5に規定する参加申立
 - オ 法第33条の7に規定する親権喪失、親権停止若しくは管理権喪失又はこれらの取消し申立
 - カ 法第33条の8に規定する未成年後見人の選任申立
 - キ 法第33条の9に規定する未成年後見人の解任申立
- (16) 児童相談所の業務の執行に当たり、法的な問題が生じる可能性がある事案について、児童相談所に常駐する時間内で作成でき、かつ、常駐して行う他の委託業務に支障がなく作成することができる簡単な書面作成（本条第2項に規定する書面を除く）を行うこと
- (17) その他児童相談所の業務の執行に当たり、法的な問題が生じる可能性のある事案について法的助言及び指導を行うこと

2 裁判所への申立等における業務

- (1) 発注者が、法第33条第14項に規定する引き続いての一時保護承認の申立を家庭裁判所に行うに際し、申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと（発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立を行う場合、及び、発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立をされた場合を含む）
- (2) 発注者が、法第28条第1項及び第2項に規定する申立を家庭裁判所に行うに際し、申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと（発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立を行う場合、及び、発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立をされた場合を含む）

- (3) 発注者が、法33条の6の4に規定する特別養子適格の確認申立又は法33条の6の5に規定する参加申立を家庭裁判所に行うに際し、申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと（発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立を行う場合、及び、発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立をされた場合を含む）
- (4) 発注者が、法第33条の7に規定する親権喪失、親権停止若しくは管理権喪失又はこれらの取消し申立を家庭裁判所に申立を行うに際し、この申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと（発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立を行う場合、及び、発注者が抗告、特別抗告、許可抗告の申立をされた場合を含む）
- (5) 発注者が、法第33条の8に規定する未成年後見人の選任申立を家庭裁判所に行うに際し、この申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと
- (6) 発注者が、法第33条の9に規定する未成年後見人の解任申立を家庭裁判所に行うに際し、この申立書等の必要書類の作成、発注者への専門的助言及び指導並びに裁判所との事前相談、調整及び代理を行うこと（抗告、特別抗告、許可抗告の申立を行う場合、及び、抗告、特別抗告、許可抗告の申立をされた場合を含む）
- (7) 家庭裁判所への申立については、少なくとも家庭裁判所の審判があるまでは契約期間終了後も代理等の対応を行うこと。

3 電話等による随時の相談への対応業務

受注者は発注者からの電話等による相談に随時対応するほか、発注者が指定する日時及び場所で発注者からの相談等に対応すること

第2 実施方法

- 1 受注者は、委託業務を誠実に行うものとする。
- 2 第1-1の委託業務の実施に当たっては、受注者は、国民の祝日に関する法律に規定する休日又は1月2日、同月3日若しくは12月29日から同月31日までを除く月曜日から金曜日まで、発注者と協議のうえ、午後1時から午後8時までのうちの5時間、京都市児童相談所に常駐することにより実施することを基本とする。ただし、次に掲げるときは、次に掲げる実施方法で委託業務を実施する。
 - (1) 発注者からの要請があった場合には、京都市第二児童相談所において委託業務を実施する。
 - (2) 常駐する日において、発注者からの要請があり、当該常駐する弁護士が承諾した場合は、当該常駐する日において5時間を超えて委託業務を実施する。
- 3 前項の実施に当たり、受注者は、前月の10日までに、1時間単位で、常駐する弁護士を明示するものとする。ただし、委託期間中の年間の上限従事時間数は1,200時間とする。

- 4 発注者は、受注者が常駐する際に使用する机、椅子及びパソコンを無償で貸与する。
- 5 第1－2の委託業務の実施に当たっては、案件ごとに発注者と協議のうえ、担当する弁護士を定めるものとする。
- 6 第1－3の委託業務の実施に当たっては、発注者から相談を受けた弁護士が対応する。
- 7 業務期間終了後も受注者は次年度の受注者に必要な引継ぎを行うものとする。

第3 委託の期間

委託業務を委託する期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第4 報告

発注者は、受注者に対し、委託業務の進捗状況その他必要な事項について、随時、報告を求めることができる。

第5 委託料

- 1 発注者は、受注者に対し、第1条第1項の委託業務及び委託業務の実施に要する費用として、委託料として1時間当たり金10,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を受注者の請求に基づき、その月分をまとめて翌月の20日までに支払うものとする。
- 2 発注者は、受注者に対し、第1条第2項の委託業務及び委託業務の実施に要する費用として、申立書等の作成1件当たり金88,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を申立書等の提出後、受注者の請求に基づき速やかに支払うものとする。
- 3 発注者は、受注者に対し、第1条第3項の委託業務に要する費用として、委託料として電話相談1回当たり金3,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）、面談相談1回当たり金5,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を受注者の請求に基づき、半期ごとをまとめて、半期の翌月の20日までに支払うものとする。ただし、委託期間中の年間の上限合計金額は480,000円とする。
- 4 発注者は、受注者に対し、委託業務に関する発注者との協議及び連絡調整等の事務費264,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を受注者の請求に基づき、半期ごとに前金払いするものとする。

第6 義務の履行の委託の禁止等

受注者は、発注者の文書による承認を得なければ、この契約に係る義務の履行を第三者に委託し、又はこの契約に係る権利を第三者に譲渡し、若しくはこの契約に係る義務を第三者に承継させてはならない。

第7 秘密の保持

受注者は、委託業務の実施に関し、知り得た秘密を漏らしてはならない。委託業務が完了した後も、また同様とする。

第8 専門性の向上

受注者は、児童相談所の業務に係わる法的問題及び周辺問題等に関する専門性を向上するよう努める。

第9 契約の解除

発注者は、受注者がこの契約に違反したと認めたときは、委託料の全部又は一部の返還を請求し、又はこの契約を解除することができる。

第10 その他

この契約について、疑義又は変更の必要が生じたときは、そのつど発注者と受注者とが協議のうえ決定するものとする。

特 記 事 項

(受注者の談合等の不正行為に係る発注者の解除権)

第1条 発注者は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のいずれかに該当することとなったとき。

ア 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき。

イ 独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令が確定したとき。

(2) 刑法第96条の6の罪について受注者（受注者が法人である場合にあっては、その代表者又は代理人、使用人その他の従業者。次号において同じ。）に対する有罪の判決が確定したとき。

(3) 刑法第198条の罪について受注者に対する有罪の判決が確定したとき。

2 発注者の解除に伴う履行部分の検査及び引渡し、前払金の返還その他の発注者が契約を解除する場合（受注者の履行が完了するまでに発注者の都合により解除する場合を除く。）の措置に係る本則の規定は、前項の契約の解除について準用する。

(受注者の談合等の不正行為に係る損害の賠償)

第2条 受注者がこの契約に関して前条第1項第1号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、発注者が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、受注者は、契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、命令又は処分の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に該当するときは、この限りでない。

2 前項の規定は、この契約による履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

4 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、発注者がその超える分について受注者に対し賠償を請求することを妨げるものではない。

(受注者が暴力団員等であった場合の発注者の解除権)

第3条 発注者は、この契約の履行期間中において、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者）が次の各号のいずれかに該当していたときは、契約を解除することができる。

(1) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者であるとき。

(2) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前号に該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(3) 受注者が、第1号に該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者が前項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定は、この契約による履行が完了した後も適用するものとする。

4 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

(不当介入の場合の報告書の提出等)

第4条 受注者は、暴力団等による暴力、脅迫及びこれらに類する手段の行使を受けたとき、又は暴力的手段の行使による要求を受けたときその他の不当な介入（以下「不当介入」という。）があったときは、これを拒否するとともに、速やかに市長及び京都府警察本部長に対して報告書を提出しなければならない。

2 受注者は、暴力団等による不当介入により被害を受けたときは、直ちに市長に対し報告するとともに、速やかに所轄の警察署に対して被害届を提出しなければならない。

3 発注者及び受注者は、暴力団等による不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれのあるときは、双方協議のうえ、履行期限を延期し、又は履行の内容を変更することができる。

(消費税等の率の変動に伴う契約金額の変更)

第5条 消費税法の改正等によって消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、消費税等相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等相当額に変動が生じない場合は、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

個人情報取扱事務の委託契約に係る共通仕様書

（個人情報の取扱いに関する安全管理措置状況申出書の提出）

第1条 受注者（複数の事業者で構成する連合体が委託業務を履行する場合にあつては、当該連合体の全ての構成員をいう。以下「受注者」という。）は、委託業務を開始する前に、京都市（以下「発注者」という。）が定める「個人情報の取扱いに係る安全管理措置状況申出書」を提出し、発注者による個人情報の取扱いに関する安全管理措置状況の確認を受けなければならない。

（秘密の保持）

第2条 受注者は、委託業務の処理をするうえで知り得た個人情報及び秘密をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。また、委託業務が完了した後又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

（個人情報総括管理者）

第3条 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損等（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、個人情報を適正に管理させるために、個人情報総括管理者及び個人情報管理責任者を置かなければならない。

（従業員の監督）

第4条 受注者は、従業員に個人情報を取り扱わせるに当たっては、従業員に対し、委託業務の処理をするうえで知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（個人情報の適正な管理）

第5条 受注者は、委託業務に係る個人情報の漏えい等の防止その他個人情報の適正な管理のため、次の各号に掲げる措置のほか必要な措置を講じなければならない。

- (1) 個人情報を取り扱う委託業務を行う区域を設定し、その区域内に限って個人情報を取り扱うこと。
- (2) 個人情報を取り扱う機器、個人情報が記録された電子媒体、個人情報が記載された書類等に関し、金庫、施錠が可能な保管庫、セキュリティワイヤー等での施錠又は入退室管理の可能な保管室等による保管すること。
- (3) 個人情報が記録された電子媒体、個人情報が記載された書類等を外部に運搬するとき、電子データに対し暗号化処理を施した上で記録する等、適切な安全管理措置を講じること。
- (4) 個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、その他この契約による事務の適切な実施に必要な教育及び研修を、委託業務の従事者全員に対して実施すること。
- (5) 個人情報を取り扱う作業を行う電子計算機に、セキュリティ対策のソフトウェアを導入し、そのソフトウェアを常に最新の状態に保つこと。

（再委託の制限）

第6条 受注者は、委託業務の履行を第三者に再委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、発注者の承諾を得て委託業務を再委託し、又は請け負わせたときは、その者の商号又は名称その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。

3 第1項の場合、受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

（個人情報の目的外利用の禁止）

第7条 受注者は、委託業務の処理において取り扱う個人情報を委託業務における利用の目的を超えて利用してはならない。

(個人情報の第三者提供の禁止)

第8条 受注者は、委託業務の処理において取り扱う個人情報を第三者に提供してはならない。ただし、第6条第1項のただし書に基づき、委託業務の履行を第三者に再委託し、又は請け負わせるときは、この限りでない。

(個人情報の不正な複製等の禁止)

第9条 受注者は、委託業務の処理において取り扱う個人情報を当該処理の用以外の用に供する目的で複写又は複製をしてはならない。

(遵守状況の報告)

第10条 発注者は、必要があると認めるときは、この契約が求める個人情報の取扱いに係る遵守状況の報告を受注者に求めること及び当該取扱いについて受注者に適切な措置をとるよう指示することができる。

2 受注者は、前項の報告の求め又は指示があった場合は、速やかに応じなければならない。

(立入調査等)

第11条 発注者は、受注者及び再委託先が委託業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時、受注者（委託業務の一部を再委託している場合は、当該再委託先を含む。以下この条において同じ。）の事業所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、又は説明若しくは資料の提出を求めることができる。

2 発注者は、この共通仕様書に係る受注者の個人情報の取扱いが不相当と認めるときは、必要な指示を行うものとする。

3 受注者は、前2項の検査等を拒むことができないものとする。

(提供した資料の返還)

第12条 受注者は、委託業務を処理するために委託者から貸与され、又は受注者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、委託業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、発注者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。

(事故の発生の報告義務)

第13条 受注者は、委託業務の処理において取り扱う個人情報の漏えい等の事故が発生したときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第14条 発注者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受注者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 委託業務を処理するために受注者が取り扱う個人情報について、受注者の責に帰すべき事由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この共通仕様書に違反し、委託業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受注者が再委託等をし、当該再委託等先において発生した場合であっても、受注者が負うものとする。